【特定事業者】事業者排出量削減計画書制度に係るQ & A

令和7年5月

目次

計画書・報告書	1
1. 提出時期	1
2. 該当要件	1
3. 提出先	2
4. 算定範囲	2
5. 書類作成	3
6. 係数	4
7. 基準年度排出量	5
8. 超過削減量の繰越（バンキング）	6
9. 目標削減率	6
10. 変更	7
総合評価	10
1. 評価基準	10
2. 公表等	11
EMS導入報告書	12
エコカー	14
クレジット	14

計画書・報告書

1. 提出時期

Q 1-1 事業者排出量削減計画書、事業者排出量削減報告書、環境マネジメントシステム導入報告書及び新車購入等報告書は、いつ提出すればよいのか？

A 1-1 計画書については計画期間の第1年度の9月末（3年に1度）までに、報告書については毎年度（計画期間における第1年度の翌年度から第3年度の翌年度まで）7月末日までに提出してください。

2. 該当要件

Q 2-1 特定事業者の該当要件について、エネルギー使用量が原油換算で1,500kL以上あるが、どの時点のエネルギー使用量で判断されるのか？

A 2-1 特定事業者に該当するか否かについては、前年度のエネルギー使用量で判断いたします。

Q 2-2 計画期間中にエネルギー使用量が原油換算で1,500kLを下回った場合、その後、報告書等を提出する必要はなくなるのか？

A 2-2 エネルギー使用量が原油換算で1,500kLを下回った場合（X年度）、その翌年度（X+1年度）における報告書等（X年度の実績）の提出義務はありません。ただし、再び1,500kLを上回ることとなった場合（Y年度）、改めてその翌年度（Y+1年度）に計画書を提出していただいたうえで、実績（Y+1年度の実績）について翌々年度（Y+2年度）に報告していただく必要がございます。

そのため、1,500kLを下回った場合でも、当面の間は、報告書等の提出を継続していただく方が良いと考えます（任意提出は可能です）。

なお、特定事業者に該当しない場合であっても、事業の用に供する部分の延床面積が1,000㎡以上の建築物を所有している事業者は準特定事業者に該当することになりますので、その場合は、別途、毎年度5月末までにエネルギー消費量等報告書を提出していただく必要があります。

Q 2-3 エネルギー使用量が原油換算で1,500kLを下回り、特定事業者に該当しなくなった場合、今後、京都市からのセミナーの案内等の情報提供はいただけなくなるのか？また、再び1,500kLを上回っているかどうかをどのように判断するのか？

A 2-3 特定事業者に該当しない事業者に対して、京都市からご連絡をすることは原則ありません（準特定事業者に該当する場合を除く）。

なお、省エネ法に基づく「定期報告書」、「中長期計画書」の提出状況（公開情報）を参考に、特定事業者の該当性について確認させていただくことがあります。

Q 2-4 海外法人は対象となるのか？

A 2-4 外資系企業等であっても、京都市内に事業所をおいている場合は、対象となります。

3. 提出先

Q 3-1 京都市内にのみ事業所を持つ事業者は、計画書及び報告書等を京都市に提出するだけでよいのか？

A 3-1 そのとおりです。

なお、京都市に提出いただいた計画書及び報告書等につきましては、京都府にも情報共有させていただきますので、ご了承ください。

Q 3-2 事業所が京都市内から京都府内の他の市に移転するが、京都府と京都市のどちらに相談すれば良いか？

A 3-2 特定事業者の該当性について判断する必要がございますので、お手数ですが、京都市及び京都府の両方にご相談をお願いします。

Q 3-3 次期計画期間中に事業所の移転があり、京都市の特定事業者ではなくなることが決まっている場合も計画書等を提出しなければならないのか？

A 3-3 次期計画期間において計画書の提出が必要か否かについては、特定年度（平成23年度及び同年度から起算して3年度又は3の倍数を経過したごとの年度をいう。）の前年度実績において、エネルギー使用量が原油換算で1,500kLを超えているかどうか等で判断します。また、次期計画期間中に、事務所の移転等によりエネルギー使用量が原油換算で1,500kLを下回ることが決まっている場合であっても、1,500kL以上である間は特定事業者該当いたしますので、報告書等の提出を含む特定事業者課される義務については適用されることとなります。

4. 算定範囲

Q 4-1 京都市内の事業所内にグループ会社が同居しているが、グループ会社も含めたエネルギー消費量が特定事業者の該当要件の対象となるのか？

A 4-1 本制度では省エネ法に準拠しておりますので、特定事業者の該当有無については、法人単位でのエネルギー消費量で判断することとなります。

Q 4-2 工事現場で排出された温室効果ガスは、排出量の算定対象となるのか？

A 4-2 工事現場、マンション販売のための仮設展示場、仮設興行小屋（サーカス小屋、劇団小屋）等といった特定の区画において継続的に事業活動を行う事業所に該当しないものについては算定の対象外となります。一方で、常設の住宅展示場等は算定の対象となります。

Q 4-3 社宅や独身寮は排出量の算定対象となるのか？

A 4-3 社宅や社員寮（独身寮を含む）など住居部分及びその共用部分は算定の対象外となります。

なお、社員食堂、研修所、保養所など社員の福利厚生に供している施設は算定対象となります。

Q 4-4 営業車両等で消費するガソリン等は、輸送車両排出区分において算定対象として計上すべきか？

A 4-4 営業車両等が消費するエネルギー使用量（ガソリン等）は算定対象外です。

なお、工場等の敷地内のみを走行する構内専用フォークリフトなどのエネルギー使用量は算定対象となります。

Q 4-5 介護サービスを行う事業所や施設の算定範囲はどのように考えればよいのか？

A 4-5 デイサービスなどの通所系事業所は算定対象となります。他方、有料老人ホーム・認知症高齢者グループホームなどは、もっぱら入居者の生活において温室効果ガスを排出していることから算定対象外となります。

なお、有料老人ホーム・認知症高齢者グループホームとデイサービスなどの通所系の事業所を併設している場合は、通所系の事業所に係るエネルギー使用量のみを按分するなどして算定してください。

Q 4-6 テナントビルにおいてビルオーナー及びテナントは、それぞれどういった範囲の温室効果ガス排出量を算定する必要があるのか？

A 4-6 ビルオーナーは、テナントがエネルギー管理権原を有している設備以外の温室効果ガス排出量について算定する必要があります。一方、テナントは、エネルギー管理権原の有無に関わらず、テナント専用部に係る温室効果ガス排出量（テナントがエネルギー管理権原を有する設備（オーナーがエネルギー管理権原を有する空調・照明など））を全て算定する必要があります。

Q 4-7 廃熱利用の給湯設備があるが、当該設備の温室効果ガス排出量を計上する必要があるのか？

A 4-7 当該設備において燃料を使用していないのであれば、計上する必要はありません。

Q 4-8 京都市内に店舗を、市外府域内に事務所を持っている。事務所のエネルギー使用量は店舗のわずか1%程度であり、全体の京都府内全体の排出量にほとんど影響を及ぼしていない。このような場合でも府・市両方の計画書等を作成しなければならないのか？

A 4-8 各事務所のエネルギー使用量の多少にかかわらず、京都市において特定事業者該当し、かつ、京都府域に事務所がある場合、府・市双方に計画書等の御提出をお願いします。

5. 書類作成

Q 5-1 内訳書への記載は、合計だけで良いのか？

A 5-1 内訳書について、原油換算 500kL 未満の事業所については、これらの事業所におけるエネルギー使用量の合計値等を記載し、500kL 以上の事業所については、事業所ごとにエネルギー使用量等を記載してください。「合計」のシートについて、数値は自動計算で合計が表示されるようになっていきますので、その他の記載項目について必要に応じ記載してください。

Q 5-2 計画書の作成において、内訳書及び重点対策実施率算出シートは基準年度及び計画期間の各年度分について作成する必要があるのか？

A 5-2 内訳書及び重点対策実施率算出シートについては、基準年度排出量算定シートを活用

し、基準年度及び計画期間の各年度分について作成願います。

Q 5-3 重点対策実施率算出シートの第3年度目シートにも第1、2年度分の内容を入力する必要はあるのか？1枚のシートにまとめることはできないのか？

A 5-3 重点対策実施率算出シートにおける各年度の報告書において、当該年度より前の実績については、前年度報告書等から自動的に入力されるようになっています。例えば、第3年度では、基準年度、第1年度、第2年度の内容は自動で入力されます。

Q 5-4 新たに計画書を作成するに当たり、前計画期間で実施済となっている重点対策項目について改めて根拠資料を提出する必要があるのか？

A 5-4 前計画期間中ですでに実施済となっている項目については、根拠資料の提出は求めません。計画期間中に新たに実施済となる場合、資料の提出をお願いします。

Q 5-5 LPガスの使用量について、報告書等ではt（トン）の単位を用いて記載することとなっていますが、供給事業者からの検針票等にm³（立方メートル）の単位で表示されている場合、どのようにしてt（トン）に換算するのか？

A 5-5 LPガス使用量のm³（立方メートル）からt（トン）への換算については、供給事業者に換算係数を確認いただき、使用量に当該係数を乗じることにより算出してください。

なお、換算係数の確認が困難な場合は、以下の係数を用いて換算することも可能です。

1 m³当たりのt（トン）への換算係数

・プロパン：1 / 502 [t / m³]

・ブタン：1 / 355 [t / m³]

・プロパン・ブタンの混合：1 / 458 [t / m³]

Q 5-6 非化石エネルギー使用量はどこに記載すればよいのか。

A 5-6 内訳書（要綱第7号様式）の欄外に非化石エネルギーの使用量に関する記入欄がございますので、そちらに記入してください。

Q 5-7 自家発電（コージェネレーションや非常用発電機等）の自家消費量はどこに記載すればよいのか。

A 5-7 内訳書（要綱第7号様式）の「自家発電」欄に記入してください。

なお、太陽光発電の使用量については、Q 5-6に示すとおり、非化石エネルギーの使用量に関する記入欄がありますので、そちらに記入してください。

6. 係数

Q 6-1 電気のCO₂排出係数が計画書と報告書で異なるのはなぜか。評価が小売電気事業者の排出係数に大きく左右され、省エネの取組が反映されない。

A 6-1 電気の使用に伴うCO₂排出量については、第五計画期間（令和5～7年度）から報告年度の前年度における調整後排出係数を用いて算出することとしています。事業者の皆様には、省エネの取組のみならず、再エネ100%電力など環境負荷の少ない電力を選択していただくことなどによりCO₂排出量削減に取り組んでいただきたく、これらの取組をしっかりと評

価できる算出手法としています。

Q 6-2 電力調達契約における小売電気事業者が入札等により、毎年変わる可能性があるが、計画書の作成において、内訳書の電気事業者名や契約メニューはどのように記入すれば良いのか？

A 6-2 直近年度の契約電気事業者を仮定するなど、何らかの根拠をもとに記入してください。

Q 6-3 都市ガスの事業者別排出係数が公表されているが、都市ガスの使用に伴う温室効果ガス排出量の算定において、事業者別排出係数を使用すべきか。

A 6-3 事業者排出量削減計画書制度（第五計画期間）における都市ガスの使用に伴う温室効果ガス排出量の算定では、排出係数を固定していますので、事業者別排出係数を使用しただけ必要はありません。

7. 基準年度排出量

Q 7-1 計画書の作成において基準年度の排出量を記入する必要があるが、どのように基準年度排出量を定めればよいのか？

A 7-1 基準年度排出量のうち、事業活動に伴う排出の量については、基準年度排出量算出シートを用いて算出した値のうち、計画期間の前年度における排出量を記入してください。また、評価の対象となる排出の量については、事業活動に伴う排出の量と同様、基準年度排出量算出シートを用いて算出した値のうち、次のいずれかを選択できますが、排出量の平準化を図る観点から、原則として①を選択くださいますようお願いいたします。

①計画期間の直前3箇年度における排出の量の平均値

②計画期間の前年度における排出の量

なお、計画期間の途中から特定事業者に該当した場合は、上記の考え方を基に、適切な基準年度排出量を記入してください。

Q 7-2 基準年度の3箇年平均はどのように算出するのか？

A 7-2 3箇年平均値を算出される際には、基準年排出量算定シートに計画期間の直前3箇年度におけるエネルギー使用実績等を記入し、算出してください。また、記入いただくエネルギー使用実績等については、当該年度の内訳書をご活用ください。

Q 7-3 基準年度排出量は、原則として直前3箇年度における排出の量の平均を選択することであるが、単年度排出量を選択できるのはどのような場合か。

A 7-3 基準年度排出量については、排出量の平準化を図る観点から、原則直前3箇年度における排出の量の平均を選択いただいておりますが、新たに計画書を提出することになったが、前年度データしかなく、3箇年度の平均値が算出できない場合や3箇年度のうち、特定の年度において事業所の増減等により大きな排出量の増減が生じ、3箇年度の平均を基準とすることが適当でない場合などにおいては、単年度排出量を選択いただく場合があります。該当すると思われる場合、まずは京都市と事前協議いただくとともに、削減計画書の特記事項欄

に理由とともにその旨の記載をお願いします。

Q 7-4 基準年度排出量として単年度排出量を選択した場合でも、目標削減率は3箇年度の平均で評価することになるのか？

A 7-4 そのとおりです。

8. 超過削減量の繰越し（バンキング）

Q 8-1 前計画期間における超過削減量の現計画期間への繰越しについて、繰り越せる量に上限はあるのか？

A 8-1 上限は設けません。

Q 8-2 前計画期間から現計画期間に繰り越した超過削減量について、翌計画期間まで繰り越すことは可能か？

A 8-2 前計画期間から現計画期間へ繰り越しを行った超過削減量は、現計画期間から翌計画期間への繰り越しの対象としません。

Q 8-3 現計画期間に繰り越した超過削減量は、第3年度にまとめて評価するのか？

A 8-3 超過削減量は第3年度に限らず、各年度に振り分けることも可能です。ただし、振り分ける年度及び量について、計画書・報告書の特記事項に記載願います。（各年度で〇〇トンずつ差し引き、等）

9. 目標削減率

Q 9-1 目標削減目標が6.0%/年の場合、3箇年度で基準年度排出量の18.0%の削減が必要となるのか？

A 9-1 基準年度排出量をM、第1年度排出量をA、第2年度排出量をB、第3年度排出量をCとすると、削減率＝ $((M-A) + (M-B) + (M-C)) \div 3M$ となります。削減目標の達成のためには、3箇年度の温室効果ガス削減量の合計が基準年度排出量の18.0%に相当する量となる必要があります。

Q 9-2 目標削減率について、業務▲6%、産業▲4%、運輸▲2%となっているが、その根拠は。

A 9-2 制度立ち上げ時の第一計画期間（2011（平成23）年～2013（平成25）年）においては、社会全体で排出量削減に取り組むべきであるという基本的な認識があり、あらゆる業種において削減率（前年度比）を▲1%とすると、2020年度に1990年度比▲25%がほぼ達成されるものと試算しました。そのうえで、業務・サービス部門については、市域での排出量が多いことから削減率をさらに+0.5%（前年度比）高く設定し、一方で、運輸部門については、公共交通などの利用促進が地球温暖化対策につながることから削減率を▲0.5%（前年度比）低く設定しました。これを3年間の計画期間で、年平均に置き直して目標削減率（▲1%～▲3%）としました。

令和3年12月の条例改正において、当時の市域全体における削減目標である2013年度比40%削減に相当するよう、第五計画期間（2023（令和5）年～2025（令和7）

年)からの削減率を見直し、業務▲6%、産業▲4%、運輸▲2%に引き上げました。

Q 9-3 該当する業種が複数ある事業者の場合、どの部門の目標削減率が適用されるのか？

A 9-3 生産される財、取り扱われる商品又は提供されるサービス等に基づき主たる事業を選び、その業種により判断してください。

Q 9-4 目標削減率は計画期間ごとに見直されるのか。

A 9-4 目標削減率を含む制度のあり方については、排出実績の分析結果や運用実態等を踏まえ、必要に応じて見直すこととしています。

Q 9-5 目標削減率を達成出来なかった場合のペナルティはどのようなものがあるのか？

A 9-5 条例で罰則規定は設けておりません。

Q 9-6 業種がどの部門に該当するか判断する方法を教えてください。

A 9-6 事業者排出量削減指針に規定する方法で判断し分類されます。

- 運輸部門：京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第7号イ又はウのいずれかに該当する特定事業者（主たる業種が道路運送法第2条第2項に規定する自動車運送事業を営業者又は鉄道事業法第2条第1項に規定する鉄道事業の許可を受けた者）
- 産業部門：日本標準産業分類の大分類がAからEに該当する特定事業者
A：農業・林業、B：漁業、C：工業・採石業・砂利採取業、D：建設業、E：製造業
- 業務部門：上記のいずれにも該当しない特定事業者

Q 9-7 事業活動が活発になると稼働時間や稼働日数が増加し、その場合、温室効果ガス排出量削減目標を達成できなくなる可能性があるが、何らかの緩和措置はあるのか？

A 9-7 制度上、稼働時間や稼働日数の増加による緩和措置はありませんが、事業者毎の指標に基づき算出いただいている原単位当たりの温室効果ガス排出量の削減率を評価基準のひとつに定め、評価することとしています。

10. 変更

Q 10-1 （翌計画期間の計画書の策定について）数年後に事業の用に供する建物の新築・解体を複数棟予定しているが、建物規模等の詳細が確定していない。このため、現時点で翌計画期間の計画書に盛り込むことが困難であるが、毎年提出する報告書にて修正する形で対応すれば良いのか？

A 10-1 「事業所等の新設又は廃止」などの変更事由が生じ、かつ、変更事由により増加・減少する一年間の温室効果ガスの排出の量が、当初計画の「評価の対象となる排出量」の基準年度の排出量に目標削減率を乗じて得た値を超える場合、変更計画書等を提出いただき、基準年度排出量の変更をしなければなりません。変更計画書を提出いただくタイミングについては、原則として変更事由の発生後速やかに行うこととなっていますが、変更事由が発生した年度の実績報告書と併せてご提出いただいても差し支えありません。

Q 10-2 基準年度排出量を変更する要件である「事業所等の新設又は廃止があったとき。」
(事業者排出量削減指針 第11条第1項第5号)の「新設」について具体的な解釈を教えてください。

A 10-2 「事業所等の新設」の解釈は以下のとおりです。

- ・「事業所等の新築」は変更の要件と認められる。
- ・「事業所等を賃借し新規に設置」(ただし、賃借した事業所等のエネルギー管理権限がある場合)は変更の要件と認められる。
- ・「建屋の新築を伴う設備、プラント機器の新設」は変更の要件と認められる。
- ・「事業所等の増築、改築」は変更の要件と認められない。
- ・「設備やプラント機器の新設、増設、更新」(建屋の新築を伴わない)は変更の要件と認められない。

Q 10-3 事業所としてフロアの一画を追加で借りた場合、計画書の変更が必要なのか？

A 10-3 その建物においてはじめてフロアを追加で借りた場合、A10-2の2つ目より新設に該当します。よって、削減指針第11条より、フロアの増加により一年間の温室効果ガス排出量が、「評価の対象となる排出量」の基準年度の量に第14条に規定する目標削減率の絶対値を乗じて得た量を超えて増加する場合は、第11条(5)に該当するので計画の変更が必要となります。すでに借りているフロアがある建物内で別フロアを借りた場合、新規設置にあたらなため、計画書の変更は不要です。

Q 10-4 工場の稼働率が減少した場合、基準年度排出量の取扱いはどうなるのか？

A 10-4 基準年度排出量の変更をしなければならないのは、「事業所等の新設又は廃止」などの変更事由が生じ、かつ、一定量以上の排出量増減を伴う場合です。具体的な状況を確認したうえでの判断となりますが、施設等の廃止を伴わない稼働率の減少は、上記変更事由に該当しないものと考えられます。

Q 10-5 事業所の新設だけでなく、建て替えによる延床面積の増大や工場内の設備の増強による基準年度排出量の変更も可能か？

A 10-5 「事業所等の新設又は廃止」などの変更事由が生じ、かつ、変更事由により増加・減少する一年間の温室効果ガスの排出の量が、当初計の「評価の対象となる排出量」の基準年度の排出量に目標削減率を乗じて得た値を超える場合、基準年度排出量の変更をしなければなりません。事業所等の建て替えは、新設ではなく更新に当たるものと考えられ、設備の増強についても、同様に新設には該当しないため、変更事由に該当しません。

Q 10-6 基準年度排出量の補正は「計画時」もしくは「実績報告時」のどちらの申告となるか？

A 10-6 基準年度排出量の変更を行うタイミングは、一定量以上の排出量の増減を伴う変更事由(事業所等の新設又は廃止、事業所等の用途の変更、事業の経営の統合又は分社)が生じたときです。なお、翌計画期間の計画書作成時点において、すでに計画期間中に上記変更事由が生じることが明らかになっている場合に限り、当該変更を織り込んだ計画書を提出してください。その場合、計画書の特記事項の欄に変更事由について記載してください。

Q 10-7 店舗数の見込み開閉店数と実績の数値が乖離することがある。このような場合、変更計画書を提出するタイミングはいつか？

A 10-7 「事業所等の新設又は廃止」などの変更事由が生じ、かつ、変更事由により増加・減少する一年間の温室効果ガスの排出の量が、当初計画の「評価の対象となる排出量」の基準年度の排出量に目標削減率を乗じて得た値を超える場合、変更計画書等を提出いただき、基準年度排出量の変更をしなければなりません。変更計画書を提出いただくタイミングについては、原則として変更事由の発生後速やかに行うこととなっていますが、変更事由が発生した年度の実績報告書をご提出いただくときに併せてご提出いただいても差し支えありません。

Q 10-8 変更計画書を提出し基準年度排出量を変更する場合、変更に伴い増減した温室効果ガス排出量を単年度の量に按分し、その量を元の基準年度排出量に加減することとなっているが、この場合の単年度とはどのように考えればよいのか？

A 10-8 基準年度排出量の変更については、変更事由（事業所等の新設又は廃止、事業所等の用途の変更、事業の経営の統合又は分社）により生じた計画期間中の増加又は減少の量を年数で割り（単年度に按分）、これにより得られた値を元の基準年度排出量に加算又は除算します。（ただし、変更事由により増加・減少する一年間の温室効果ガスの排出の量が、当初計画の「評価の対象となる排出量」の基準年度の排出量に目標削減率を乗じて得た値を超える場合に限り。）

Q 10-9 計画期間の初年度の4月に開設した施設があるが、どのように計画書に反映させればいいのか？

A 10-9 現時点では、当該施設の温室効果ガス排出量の実績値が把握できないため、当該施設の排出量を考慮せず計画書を作成・提出してください。そのうえで、1年間の実績値が把握できた時点で、事前協議のうえ、変更計画書の提出をお願いします。

なお、施設の廃止の場合についても、新設と同様の考え方で御対応いただきますようお願いいたします。

総合評価

1. 評価基準

Q 1-1 季節によって変動（猛暑・冷夏）があるが、それらは考慮されるのか？

A 1-1 本制度では、気候や景気などの外部要因は考慮いたしません。ただし、評価対象である計画期間を単年度ではなく、複数年度とすることで平準化を図ることとしており、排出量の削減に加え、重点対策にしっかり取り組んでいただくことが高評価につながるものと考えています。

Q 1-2 計画書の削減目標値が京都市の目標削減率を下回っていれば、それをもって低評価となるのか？

A 1-2 重点対策の取組状況にもよりますが、目標削減率以上の削減計画でない場合については、B・C・Dの評価となります。できるだけ目標削減率を上回るような計画の策定をお願いします。

Q 1-3 同一企業であっても、市内には本社、府内の市外には工場がある場合、市には本社の排出量を、府には本社と工場を併せた排出量を報告することになるが、この場合、府と市の評価結果は異なるのか？

A 1-3 府内と市内で評価の対象となる事業場が異なる場合、評価結果は異なることがあります。

Q 1-4 どのような仕組みで評価を行うのか？

A 1-4 第一段階評価では、基本的事項に関する項目について記載があれば、C評価以上となり、1つでも記載されていなければ、D評価が確定となります。

第二段階評価では、目標削減率以上の削減計画であれば、A評価以上が確定し、目標削減率以下の削減計画であればB若しくはC評価が確定します。また、A以上の評価の場合、①総排出量削減率（目標削減率1.5倍以上）and②原単位改善率（2%/年以上）and③重点対策実施率25%（2項目）以上で、3つの条件全てに該当していればS評価となります。

一方、B若しくはC評価の場合、①総排出量削減率（目標削減率1/2倍以上）or②原単位改善率（2%/年以上）or③重点対策実施率25%（2項目）以上のいずれかの条件に該当していればB評価となります。

Q 1-5 現計画期間で大幅な削減が達成できた事業場については、翌計画期間以降の削減義務について一定の配慮がなされるのか？

A 1-5 目標削減率を超えて削減した量については、超過削減量として翌計画期間に繰り越すことができる制度（バンキング）を設けています。

Q 1-6 目標削減率とは、各業種において定められている各パーセントを「下回ら」なければならないのか？それとも「以下」で良いのか？

A 1-6 京都市事業者排出量削減指針第14条に規定する「目標削減率」の達成（として評価される基準）とは、目標削減率を「下回る」場合のことを示します。

2. 公表等

Q 2-1 排出量削減に取り組み、評価を受けるに当たっての具体的なインセンティブはあるのか。

A 2-1 本市において、計画期間を通じて高評価となった事業者に対し、表彰を行っています。具体的には、S評価となった事業者の中から有識者の意見を聴いて特別優良事業者及び優良事業者を選定し、表彰しています。

Q 2-2 総合評価で低評価となった場合、罰則等はあるのか。

A 2-2 低評価に対する罰則等はありませんが、各事業者の評価内容については公表いたしません。また、総合評価でC又はD評価となった事業者には、クレジットの購入等、温室効果ガス排出量の削減に関する追加的措置の指導、助言等をさせていただくことがあります。

EMS導入報告書

Q1 EMS導入報告書の提出期日はいつか？

A1 環境マネジメントシステム導入報告書については、事業者排出量削減報告書等と合わせて、毎年7月末までに提出してください。

Q2 EMSを導入する場合、全事業所に導入する必要はないという認識で良いのか？

A2 条例では、EMSを①温室効果ガスの排出の量が最も多い事業所、②主たる事業所③その他EMSの導入により事業活動に伴う温室効果ガスの排出量が削減される効果が大きい事業所（従業者の数が最も多い事業所、所床面積の合計が最も大きい事業所、環境マネジメントシステムの導入による他の事業所への啓発の効果が特に高い事業所として市長が適当と認める事業所）のいずれかにおいて導入し、推進しなければならないとしています。

Q3 EMSの導入は評価の対象となるのか？また、計画期間中にEMSを導入するつもりであったが、導入できなかった場合、罰則はあるのか？

A3 EMSの取得については、すべての特定事業者に対し条例で義務化していますので、評価の対象にはしていません。また、導入できなかった場合について、特に罰則は定めておりませんが、導入していない旨も含めて公表します。

Q4 独自のEMSとはどういうものか。

A4 独自EMSとは、ISO14001やKESのように団体等が運営しているEMSではなく、事業者自身がEMSに求められる項目を満たし、独自に運用するEMSのことを指します。EMSは、組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めることを目的に、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けた工場・事業所内の体制・手続き等の仕組み（PDCA）が構築されていることが重要です。環境省のホームページでは同省が策定したEMSであるエコアクション21に関する事業者別ガイドライン等が公開されており、環境マネジメントシステムに必要とされる項目についても記載されていますので、参考にしてください。

Q5 EMSの取得について、「独自のEMS」でも良いとのことであるが、本制度においては第三者認証までは求めていないのか？

A5 EMSにつきましては、組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めることを目的に、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けた工場・事業所内の体制・手続き等の仕組み（PDCA）を構築することが重要です。

第三者認証は客観性を担保する上で望ましいものと考えられますが、条例においては必須ではありません。

Q6 EMSを導入するための費用はそれぞれどれくらい必要となるのか？ また、取得後に必要となる費用はどれくらいか？

A6 各EMSの概要、導入に係る費用等につきましては、各EMSを運営している団体のHP等でご確認をお願いします。

(参考)

ISO14001 <https://www.jab.or.jp/>

K E S <https://www.keskyoto.org/>

エコアクション 21 <https://www.ea21.jp/>

グリーン経営認証 <https://www.green-m.jp/>

エコステージ <https://www.ecostage.org/guide/index.html>

エコ京都 2 1 <https://www.pref.kyoto.jp/ecokyo/>

Q 7 EMSの導入義務化において、市外の本社で取得している場合は導入していることになるのか？

A 7 本社で取得されているEMSに市内の主たる事業所がサイトに含まれていれば、問題ありません。また、現在サイトに含まれていなければ、次の更新時に市内の主たる事業所を含めていただくか、若しくは、本社で取得されているEMSと同等内容の独自のEMSを構築していただく必要があります。

Q 8 EMSの導入義務について、事業者全体を適用範囲としてEMSを取得しているが、市内分のみを切り分けて報告しなければならないのか

A 8 京都市内の事業所が当該EMSの適用範囲に含まれることがわかる資料を御提出ください。

Q 9 (鉄道事業者) 主たるエネルギー消費設備は鉄道車両であることから、まずEMSを導入すべきは車両の保守管理を行う整備工場であると考え、当該事業場においてISO14001を導入している。当該整備工場は、京都市域を走行する車両のほぼ100%について保守管理を行っているが、所在地は他府県である。京都市域には簡単な点検等を行うための詰所が何力所かあるが、主たる事業所とはいえない。このような場合、EMSを導入すべき事業所は他府県にある整備工場でも差し支えないか？

A 9 基本的な考え方としては、まずは市域における事業所においてEMSを導入すべきだと考えられます。しかしながら、一般的に旅客運送事業における主なエネルギー消費設備(温室効果ガス排出設備)は自動車、車両等であり、その保守管理を行うための車庫等(検査・修理を行うための工場を含む。以下同じ。)における計画的で継続的環境保全の取組が重要であると考えられます。したがって、車庫等が市域外にしかない場合であっても、市域を走行する自動車、車両等の相当割合を保守管理の対象としている場合は、当該車庫等において導入したEMSを特定事業者が導入すべきEMSと位置付けて差し支えありません。ただし、当該取扱いをする場合は、EMS報告の「適用範囲」欄に括弧書きで、当該取扱いをする旨を記入願います。

エコカー

Q 1 新車購入時におけるエコカーの導入義務について、市内の事業場において使用する車が対象となるのか？

A 1 市内に本拠を有する自動車全てが対象となります。

Q 2 エコカーの導入義務について、購入した自動車が1台の場合はどうなるのか？また、取引先との関係から、どうしてもエコカーを選択できない場合は考慮されるのか？

A 2 新たに導入される台数が1台の場合は、その1台をエコカーとしていただく必要があります。用途に応じたエコカーが販売されていないなど、やむを得ない事由がある場合を除き、原則、エコカーを導入していただく必要があります。

Q 3 新車購入の実績がない場合、新車購入等報告書は提出しなくても良いか。

A 3 新車購入の実績がない場合についても、購入及び賃借の台数を0台と記入のうえ、提出してください。

Q 4 中古車でエコカーを購入したが、これも含まれるのか。

A 4 既に登録された車両については、購入及び賃借の台数に含みません。

Q 5 購入した車両がエコカーであるかの判定はどのようにすればよいのか？

A 5 京都市地球温暖化対策条例施行規則第8条第4項及び第5項において、エコカーを次のように定義しています。

- (1) 温室効果ガスを排出しない自動車（電気自動車、燃料電池自動車）
- (2) 温室効果ガスの排出の量が相当程度少ない自動車（電力併用自動車（プラグインハイブリッド自動車）、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車、クリーンディーゼル車及び低燃費車）

なお、低燃費車の基準については、「揮発油等を内燃機関の燃料として用いる自動車の燃料消費効率等の基準を定める要綱」を御確認ください。

Q 6 新車購入の報告は、フォークリフト等の重機は含まれるのか。

A 6 乗用自動車（乗車定員10人以下）及び貨物自動車（車両総重量3.5トン以下）が対象であり、重機等は対象外です。

クレジット

Q 1 再エネクレジットやグリーン電力証書等の定義について教えて欲しい。

A 1 京都市の事業者排出量削減指針（第7条（8））をご確認ください。

Q 2 国内クレジット制度によりクレジットを創出している場合、当該クレジットを売却すると、そのクレジット量分を削減されなかったものとして加算して報告しなければならないのか？

A 2 計画書における基準年度排出量の算定期間中に環境価値を売却されている場合については、基準年度排出量（事業活動に伴う排出の量は実排出量を記入し、評価の対象となる排出の量に加算する。）に加算して基準年度排出量を設定していただく必要があります。